

日本航空システム、日本アジア航空の完全子会社化を決定

2004年1月22日

第 03129号

JALグループの日本航空システムと日本航空(JAL)、日本アジア航空(JAA)は株式交換により、日本アジア航空を日本航空システムの完全子会社とすることで合意しました。今後、日本アジア航空の臨時株主総会の承認を経て、4月1日に株式の交換を行います。

JALグループは、台湾路線を含めた国際旅客事業の強化・効率化を更に推進するため、またJAAを連結納税対象会社とするため、同社を日本航空システムの完全子会社とすることが適切であると判断しました。グループ一体となった事業運営体制を整え、お客様の多様なニーズに的確に対応する、競争力ある商品・サービスの提供を通じて、収益力強化を図り、JALグループ全体の株主価値を向上させていきます。また、JAAをJALグループの台湾路線運航会社として位置付け、JALと広範な事業分野にわたって協力関係を一層深め、今後のグループ事業戦略をより迅速に実施できる体制を構築していきたいと考えています。

JAAは1975年8月に設立され、以降JALグループにおいて台湾路線を担う定期航空会社として成長してきました。現在は主に日本と台湾の各都市を結び、旅客便5路線、貨物便2路線、週間45便(往復)を運航しています。

JALグループはさらにグループ内の連携を強め、柔軟かつ効率的な事業運営を積極的に展開し、お客様の利便性と業績の向上に努めていきます。「質・量 総合して世界のトップエアライングループ」を目指すJALグループにご期待ください。

日本アジア航空(株)会社概要

商号	日本アジア航空
設立年月日	昭和50年8月8日
本社所在地	東京都品川区
代表者	代表取締役社長 市川 護
資本金	4,310百万円
発行株式総数	4,420,000株
従業員数	734名(平成15年9月30日現在)
大株主及び持株比率	日本航空(90.5%)、みずほコーポレート銀行(1.4%)、他

添付:簡易株式交換による日本アジア航空株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

以上

平成 16 年 1 月 22 日

各位

株式会社日本航空システム
東京都品川区東品川二丁目 4 番 1 1 号
代表取締役社長 兼子 勲
【コード番号 9205 東証、大証、名証（各第一部）】
問合せ先：IR 部マネジャー 田中 康之
TEL：03-5769-6098

日本アジア航空株式会社
東京都品川区東品川二丁目 4 番 1 1 号
代表取締役社長 市川 護
問合せ先：企画財務部次長 羽生 貴志
TEL：03-5460-7285

簡易株式交換による日本アジア航空株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社日本航空システム（以下、「日本航空システム」という）と日本アジア航空株式会社（以下、「日本アジア航空」という）とは、日本航空システムが日本アジア航空を株式交換により完全子会社化することで合意し、両社それぞれの取締役会決議を経て、株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1．株式交換による完全子会社化の目的

日本航空システムグループ（以下、「JAL グループ」という）の台湾路線をも含めた国際旅客事業の強化及び効率化の更なる推進を通じてグループ全体の株主価値を向上させるとともに、2003 年度より導入している連結納税制度への対応という観点も踏まえ、日本航空システムが日本アジア航空を簡易株式交換により完全子会社化することと致しました。

日本アジア航空は JAL グループの台湾路線を担う中核会社として、日本航空株式会社（以下、「日本航空」という）と広範な事業分野にわたって協力関係をいっそう深め、今後の共同事業戦略をより迅速に実施できる体制を構築していきたいと考えております。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 16 年 1 月 21 日	株式交換契約書承認取締役会（日本航空システム）
平成 16 年 1 月 22 日	株式交換契約書承認取締役会（日本アジア航空） 株式交換契約書の締結
平成 16 年 2 月 9 日	日本アジア航空定時株主総会（株式交換契約の承認）
平成 16 年 4 月 1 日	株式交換の日

商法 358 条の規定による簡易株式交換となりますので、日本航空システムにおいては、株主総会における承認決議は予定しておりません。

(2) 株式交換比率

会社名	日本航空システム	日本アジア航空
株式交換比率	1	18.33

(注) 1. 株式の割当比率

日本アジア航空の株式 1 株に対し、日本航空システムの株式 18.33 株を割当てます。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、新日本アーンストアンドヤング税理士法人に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意しました。なお、上記株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

新日本アーンストアンドヤング税理士法人は、日本航空システムについては市場株価法（直近 3 ヶ月の株価情報に基づく）、日本アジア航空については時価純資産法及び収益還元法による株価の評価を行ない、各評価結果を総合的に分析して、株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換に際し発行する新株式数及び使用する自己株式数

新株式数（普通株式 65,000,000 株）

自己株式数（普通株式 16,018,600 株） 合計 81,018,600 株

なお、自己株式につきましては、当社が株式交換の日までに日本航空および株式会社日本エアシステムが保有する当社株式を買受ける予定です。詳細につきましては、平成 16 年 1 月 22 日付「自己株式の買受けに関するお知らせ」をご参照ください。

5. 利益配当の起算日

株式交換に際して発行する新株式に対する利益配当金の計算は、平成 16 年 4 月 1 日を起算日とします。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払は行いません。

3 . 株式交換の当事会社の概要

(1)商号	日本航空システム	日本アジア航空
(2)主要事業内容	航空運送事業およびこれに関連する事業等を含む会社の持株会社として、これら事業会社の経営管理ならびにこれに附帯または関連する業務	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機整備事業ならびにこれに附帯または関連する事業
(3)設立年月日	平成 14 年 10 月 2 日	昭和 50 年 8 月 8 日
(4)本社所在地	東京都品川区	東京都品川区
(5)代表者	代表取締役社長 兼子 勲	代表取締役社長 市川 護
(6)資本金	100,000 百万円	4,310 百万円
(7)発行株式総数	1,980,465,250 株	4,420,000 株
(8)株主資本 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	289,456 百万円	9,559 百万円
(9)総資産 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	741,021 百万円	25,308 百万円
(10)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)従業員数 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	129 名	734 名
(12)主要取引先	日本航空株式会社、株式会社 日本エアシステム	日本航空株式会社
(13)大株主及び持株比率 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	みずほコーポレート銀行 (4.07%) 東京急行電鉄 (4.05%) 糸山英太郎 (3.53%) 日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口) (2.77%) 東京海上火災保険 (2.64%)	日本航空(90.5%) みずほコーポレート銀行 (1.35%) ほか 15 社
(14)主要取引銀行	日本政策投資銀行 国際協力銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行 UFJ 銀行 三井住友銀行	みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行

(15)当事会社間の関係

資本的関係	日本航空システムの完全子会社である日本航空が日本アジア航空の発行済株式の約 90.5%を保有しております
人的関係	日本航空システムの監査役 1 名が日本アジア航空の監査役を兼任しております。
取引関係	直接の取引関係はありません。

(16)最近 3 決算期の業績

(単位：百万円)

	日本航空システム
決算期	平成 15 年 3 月期
事業収益	3,176
営業利益	188
経常利益	40
当期純利益	11
1 株当たり 当期純利益	0.01 円
1 株当たり配当金	4 円
1 株当たり株主資本	146.24 円
配当性向	66,495.6%

日本航空システムは平成 14 年 10 月の設立

(単位：百万円)

	日本アジア航空		
決算期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
事業収益	56,855	55,091	56,704
営業利益	4,132	1,883	3,916
経常利益	4,283	1,771	3,559
当期純利益	586	1,176	1,044
1 株当たり 当期純利益	132.61 円	266.26 円	236.28 円
1 株当たり配当金	50 円	50 円	50 円
1 株当たり株主資本	2,511.24 円	2,723.68 円	2,914.88 円
配当性向	37.7%	18.8%	21.2%

4. 株式交換後の状況

(1) 商号・事業内容・本店所在地・代表者

当事会社 2 社それぞれの商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。

(2) 資本金

株式交換により、日本航空システムの資本金は増加いたしません。

(3) 業績に与える影響

日本アジア航空は、既に日本航空の連結対象子会社でありますので、株式交換による大幅な連結業績の変化は予測していません。

今後は、日本航空及び日本アジア航空における業務の一層の効率化とグループ力の更なる結集により、業績への寄与を図ってまいり所存です。

以上